

令和 年 月 日

北海道上川総合振興局長 様

競争入札参加希望者
住 所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠にすること)

※ 事前登録済みの会社(構成員)は、下記に最新登録番号を記載

上川-R5-〇〇-〇

※ 共同企業体として登録している場合は、共同企業体とその構成員

技術評価項目申請書

簡易型総合評価落札方式のための技術評価項目申請書を提出します。添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 技術評価項目

- (1) 企業の施工能力 (様式-4)
- (2) 同種工事の経験 (別紙(過去10年同種工事))
- (3) 地域精通度(別紙(地域精通度))
- (4) 配置予定技術者 (様式-5)
- (5) 担い手の育成・確保 調書(1-1, 1-2, 2, 3)
(様式-6-1(1), 6-1(2), 6-2, 6-3)
- (6) 地域の守り手確保 調書(1, 2-1, 2-2)
(様式-6-4, 6-5(1), 6-5(2))
- (7) 地域経済活性化評価(計画)調書(様式-7)

3 問い合わせ先

担当者：
部 署：
電話番号：
メールアドレス：

注1 技術評価項目のうち、共同企業体で申請する場合は、様式6-5(2)、7、別紙(過去10年同種工事)、別紙(地域精通度)の各様式は代表の構成員が共同企業体として作成し、残りの様式は構成員ごとに作成し提出すること。

注2 事前登録済の会社(構成員)の場合、技術評価項目申請書と併せて最新の事前登録票を提出することにより、様式-4、6-1(2)、6-2、6-3、6-4、6-5(1)、別紙(過去10年同種工事)、別紙(地域精通度)の各様式の提出は不要とする。
ただし、事前登録票が未提出の場合、事前登録項目を評価できないため、注意すること。

様式ー 4 ※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

企業の施工能力等調書

工 事 名：

会 社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

◎ 工事施行成績の評価対象は、（総合）振興局調整課又は農村振興課注工事で、令和3年1月1日から令和4年12月31日までの期間に、完成通知（元請）を受け、その後引渡が完了した工事とする。

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

◎ 工事施行成績は、当該工事と同じ入札参加資格の種類による工事を対象とする。

工 事 名	完成年月日	コリンズ番号	請 負 人 名	工事施行成績 評 定 点
合 計 件 数		件	合計点数	
			平均点	

注1 平均点は、小数第2位を切り捨て1位止めとする。

2 共同企業体の構成員としての実績の場合、請負人名欄は共同企業体の名称を記入する。

3 完成年月日、工事施行成績評定点を確認できる資料（「工事施行成績の評定結果について」の写し）を提出する。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

北海道農政部工事等優秀業者表彰（知事感謝状）等の有無 (あり・なし)

※ 表彰がある場合は、下欄に表彰年月日及び部門等を記入する。（農政部工事又は建設部舗装部門）

部 門	表 彰 年 月 日	年 月 日
会 社 名		
表 彰 種 類	道新技術・新製品開発賞	表 彰 年 月 日 年 月 日
会 社 名		
表 彰 種 類		表 彰 年 月 日 年 月 日
会 社 名		

注1 共同企業体の場合は、表彰のある会社名を記入する。

2 感謝状、表彰状の写し等の内容が確認できる資料を提出する。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

ISOマネジメントシステムの取得（登録）の有無 (あり・なし)

※ 取得（登録）している場合は、下欄に登録年月日、登録番号及び有効期限を記入する。

登録年月日	年 月 日	登 録 番 号
有 効 期 限	年 月 日	

注 登録証書の写しを提出する。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

（別紙）

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載
 （企業の施工能力） 過去10年間の同種工事の経験に関する調書

会社（企業体）名： _____

受注者名		主たる営業所所在地	
工事名等	工事名		
	発注機関名		
	施工場所	（市町村名）	
	契約金額		
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率%）	
工事概要			

- 注 1 過去10年間の施工実績を記入すること。
 2 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
 3 工事施工実績を証明するものとして、コリンズ（工事実績情報サービス）の登録内容確認書（工事実績）の写しを添付すること。
 4 共同企業体としての実績の場合は、出資比率20%以上の場合のものに限る。
 5 工事実績は、評価が最も高くなると予想される工事を1つ選択し記載すること。

（用紙寸法 日本工業規格A4）

※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

（別紙）

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

地域精通度に関する調書

会社（企業体）名： _____

受注者名		主たる営業所所在地	
工事名等	工事名		
	発注機関名		
	施工場所	(市町村名)	
	契約金額		
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日	
	受注形態	単体 / 共同企業体 (出資比率%)	
工事概要			

- 注 1 過去10年間の工事箇所と同じ地域（上川総合振興局管内）での施工実績を記入すること。
 2 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
 3 工事施工実績を証明するものとして、コリンズ（工事実績情報サービス）の登録内容確認書（工事実績）の写しを添付すること。
 4 共同企業体としての実績の場合は、出資比率20%以上の場合のものに限る。
 5 工事実績は、上川総合振興局調整課発注の最終請負金額5百万円以上の工事で、評価が最も高くなると予想される工事を1つ選択し記載すること。

配置予定技術者調書（総合評価用）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

氏 名		〇〇 〇〇		
生 年 月 日		年 月 日生		
資 格	種 類			
	取得年月日	年 月 日		
	登録番号			
継続教育の取得単位	団 体 名	取得数	取得期間	
	連 合 会	ユニット	年間	
	技術士会	CPD時間	年間	
	農業農村	CPD時間	年間	
	土木学会	単位	年間	
	その他		年間	
優秀技術者等表彰	申請の有無	あり・なし		
	表彰年月日	年 月 日		
	他工事と兼任予定	あり・参加申請中・なし		
	兼任予定工事	入札日	年 月 日	
		工事名		
工 期		～		
配置経験	工 事 名			
	発注機関名			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額			
	契 約 工 期	～		
	従 事 役 職			
	工 事 内 容			

- 注1 配置予定技術者を特定出来ない場合は、複数の候補者の中から、評価の合計が最も低い者を記入すること。
（申請した配置予定技術者と実際の配置技術者が異なることは問題ないが、申請した配置予定技術者の評価より実際の配置技術者の評価が下がる場合、減点の対象となるので注意すること。）
- 2 記載内容を証明する資料として、資格を証する書面、CPD受講証明書及び表彰状等の写しを併せて提出すること。
- 3 継続教育の団体名欄に記載の団体名は、以下の略である。
・連 合 会 ：（一社）全国土木施工管理技術士会連合会
・技術士会 ：（公社）日本技術士会
・農業農村 ：（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構
・土木学会 ：（公社）土木学会
- 4 優秀技術者等表彰は、上川総合振興局産業振興部調整課発注工事における表彰について評価する。（なお、他工事と兼任する場合において、同調整課発注の兼任する他工事の総合評価で評価された場合、また、当工事の入札時点で他工事で評価され落札予定者となった場合は、当工事では評価しない。）
- 5 優秀技術者等表彰を申請する場合、他工事との兼任、工事名、工期を記入すること。（上川総合振興局産業振興部調整課発注の工事を記入。）
なお、他工事と兼任予定欄の「あり」は既発注工事、「参加申請中」は本様式提出時点で他に兼任を予定している入札参加申請中の工事がある場合。
- 6 配置経験の従事役職の欄には、現場代理人、主任技術者、監理技術者、現場技術者、担当技術者の別を記入する。
- 7 現場代理人、主任技術者、監理技術者、現場技術者、担当技術者として配置されたことを証明できる資料を提出すること。
- 8 配置経験欄の工事内容は、当該公告で求めた「主たる工種」の工事工種及びその上位互換のある工事工種とする。ただし、施工場所及び工事規模は問わない。

様式－ 6 － 1（1）

担い手の育成・確保 調書（1－1）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

技術者の追加配置

氏 名		〇〇 〇〇	
生 年 月 日		年 月 日生	
資 格	種 類		
	取得年月日	年 月 日	
	登録番号		

- 注1 追加技術者を特定出来ない場合や複数の場合は、複数の候補者の中から1名を記載すること。
- 2 記載内容を証明する資料として、資格を証する書面の写しを併せて提出すること。

（用紙寸法 日本工業規格A4）

様式－ 6 － 1 (2) ※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

担い手の育成・確保 調書（1－2）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

技術職員の育成・確保

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

①若年技術職員の育成・確保

- ・ 技術者の35歳未満の割合が15%以上 (該当 ・ 非該当)
- ・ 35歳未満の新規技術者の割合が1%以上 (該当 ・ 非該当)

注1 当該工事公告日時点で直近の有効な経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）（以下、「直近の通知書」）の写しを提出する。

上記通知書の記載カ所

- ・ 技術者の35歳未満の割合が15%以上＝「若年技術職員の継続的な育成及び確保」欄で確認する。
- ・ 35歳未満の新規技術者の割合が1%以上＝「新規若年技術職員の育成及び確保」欄で確認する。

②技術職員総数の確保

・ 技術職員の総数の増減状況について、下記の①～④の いずれかの項目を一つ選択し、番号を記載する。併せて下欄ア～オに該当する数値を記入する。

- ① 同数以上
- ② 減少数1～2人 または 減少率4%以下
- ③ 減少数3人 または 減少率6%以下
- ④ その他（上記非該当）

評価項目
番号

ア 直近の経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）に記載されている技術職員の総数		人
イ 直近の前の経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）に記載されている技術職員の総数		人
ウ 増減数		人
エ 減少数 ※ウがマイナス（減少）の場合のみ記入する。		人
オ 減少率（エ／イ） ※ウがマイナス（減少）の場合のみ記入する。		%

※パーセントの小数点以下を切り捨て、整数値とする。

注1 当該工事公告日時点で直近の前の経営規模等評価結果通知書（総合評価値通知書）（以下、「直近の前の通知書」）の写しを提出する。

- 2 直近及び直近の前の各通知書に記載されている技術職員の総数は、通知書の「技術職員」欄の最下段「合計」欄に記載された「一級、監理補佐、基幹、二級、その他」の人数を集計した総数を記載すること。
- 3 ウ（増減数）がマイナス（減少）の場合、エ（減少数）とオ（減少率）を比較し、評価点が最も大きくなる番号を記載すること。

（用紙寸法 日本工業規格A4）

様式 - 6 - 2

※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

担い手の育成・確保 調書（2）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

新規の雇用実績の有無		（あり・なし）	
※ 過去5年間（平成30年4月1日から令和5年3月31日）において、学校教育法に定める高校、高専、大学、大学院、専修学校等や職業能力開発促進法に基づく公共職業能力開発施設を卒業した者の雇用。また、過去5年間に、建設業の許可を受けている企業に従事していた離職者の雇用がある場合は、下欄に雇用者の氏名等を記入するとともに、雇用関係の判断できる資料を併せて提出する。（いずれも、採用時点において満35歳未満の者とする）			
会社名			
氏名	採用年月日	年 月 日採用	
生年月日	年 月 日生	採用時の年齢	才
学卒者の雇用の場合	卒業学校名		
	卒業年月日	年 月 日卒業	
	【提出資料】 ①卒業証書又は卒業証明書の写し ②雇用契約書の写しなど雇用契約の内容がわかる書類 ③健康保険加入者：健康保険厚生年金被保険者資格取得確認通知書の写し +健康保険厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し ④健康保険未加入者：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し +源泉徴収簿の写し ⑤3ヶ月を超える継続雇用関係がわかる書面（賃金台帳の写しなど）		
離職者の雇用の場合	前会社名		
	【提出資料】 ①解雇通知書又は離職証明書の写し ②雇用契約書の写しなど雇用契約の内容がわかる書類 ③健康保険加入者：健康保険厚生年金被保険者資格取得確認通知書の写し +健康保険厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し ④健康保険未加入者：雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し +源泉徴収簿の写し ⑤3ヶ月を超える継続雇用関係がわかる書面（賃金台帳の写しなど）		
注 3ヶ月を超える継続雇用とは、基準日（令和5年度においては、令和5年4月1日時点）において、3ヶ月を超える雇用があることが必要のため、令和5年1月～3月の雇用ならびに基準日において雇用を継続していることを証する書類が必要となるので添付する書類に留意すること。			

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

労働環境改善	
雇用環境への取組	
（あり・なし）	
下記の①～③のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。評価項目番号が①の場合、下欄に表彰年月日を記入する。	
① 建設雇用優良事業所表彰 ② 令和5・6年度北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「通年雇用」で評価 ③ 奨学金返還支援	} 評価項目番号 }
表彰年月日	年 月 日
注1 「建設雇用優良事業所表彰」による評価の場合は、表彰を証明する資料（表彰状等の写し）を提出すること。 2 「奨学金返還支援」による評価の場合は、当該年度において企業の支援があることを確認できる資料を提出すること。 ・ 奨学金返還の支援（代理返還）を行っている、又は行う規定を設けていることが確認できる書類等（企業のホームページへの掲載、求人票、社内規定等）の写し ・ 道内市町村の奨学金返還制度の認定（登録）企業となっていることが確認できる書類等（市町村のホームページへの掲載、市町村が発行する証明書（認定書、登録書）の写し ・ 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）のホームページの「企業の奨学金返還支援（代理返還）制度」に記載されていることが確認できる書類（HPの当該箇所等）の写し。	
仕事と家庭の両立支援の取組	
（あり・なし）	
下記の①～③いずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。併せて下欄に認定期間または計画期間の終了年月日を記入する。	
① 「北海道働き方改革推進企業認定」の「仕事と子育て・介護等の両立」の取組 ② 「北海道あったかファミリー応援企業」の認定 ③ 次世代育成支援対策推進法に規定する「一般事業主行動計画」の策定	} 評価項目番号 }
認定期間または計画期間の終了年月日	年 月 日
注1 「北海道働き方改革推進企業認定」、「北海道あったかファミリー応援企業」による評価の場合は、認定証の写しを提出すること。 2 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」による評価の場合は、策定届（変更届）の写しを提出すること。	

様式ー 6 - 3

※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

担い手の育成・確保 調書（3）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

高年齢者継続雇用の取組	(あり・なし)
※ 高年齢者については、令和4年4月1日時点で満65歳上の者（昭和32年4月1日以前に生まれた者）で令和4年4月1日以前に雇用し、令和5年4月1日時点で、継続して雇用している者とする。	
下記の①②いずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載し、評価項目番号が②の場合は、下欄に雇用実績内容を記載する。	
① 令和5・6年度北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「高年齢者継続雇用対策」で評価	} 評価項目番号
② 高齢者を継続雇用している実績	
雇用年月日	年 月 日
被雇用者氏名	
被雇用者年齢	満 歳（令和4年4月1日時点）
被雇用者生年月日	昭和 年 月 日
勤務先名称	
勤務先の所在地 （都道府県・市町村名のみ）	
注1 入札参加者は、継続雇用がわかる下記のいずれかの書類を提出すること。 ・健康保険被保険者証の写し及び雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し。 ・雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し及び出勤簿や賃金台帳等の雇用していることを証明する書類の写し。 ・雇用保険被保険者資格取得確認通知書の写し及び雇用保険被保険者資格喪失確認通知書の写し。 2 複数人該当する場合は、いずれか1名の記入及び添付資料を提出すること。	

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

女性の活躍支援の取組	(あり・なし)
下記の①～④のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。評価項目番号が②～④の場合は、併せて下欄に認定期間または計画期間の終了年月日を記入する。	
① 令和5・6年度北海道建設工事等競争入札参加資格審査における「女性の活躍支援」で評価	} 評価項目番号
② 「北海道働き方改革推進企業認定」の「女性」の取組	
③ 「なでしこ応援企業認定企業」の認定	
④ 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定	
認定期間または計画期間の終了年月日	年 月 日
注1 「北海道働き方改革推進企業認定」、「なでしこ応援企業認定企業」による評価の場合は、認定証の写しを提出すること。 2 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」による評価の場合は、策定届（変更届）の写しを提出すること。	

(用紙寸法 日本工業規格A4)

様式－ 6 － 4

※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

地域の守り手確保 調書（1）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

主たる営業所の所在地 1	営業所名	
	住 所	
主たる営業所の所在地 2	営業所名	
	住 所	

注1 主たる営業所とは、次のいずれかに該当するものをいう。
 a 建設業許可申請書別表（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）様式1号別表）の「主たる営業所」の欄に記載されているもの。
 b 会社法第27条の本店で、かつ、建設業法第3条の許可を有している営業所。
 2 確認できる資料を提出する。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

農業農村の有する多面的機能の維持増進活動の実績				(あり ・ なし)	
※ 上川総合振興局産業振興部調整課の確認書の交付を受けている場合は、申告書に記載した実施時期及び活動内容の概要を記入し、併せて確認書の公布日及び文書番号を記入する。					
申 告 書			確 認 書		
実 施 時 期	活 動 内 容 の 概 要		公 布 日	文 書 番 号	
年 月 日			年 月 日		
年 月 日			年 月 日		
年 月 日			年 月 日		

注 記載内容が確認できる資料を提出する。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

緊急時の応急措置の実績の有無				(あり ・ なし)	
※ 活動実績がある場合は、下欄にその内容の概略を記入するとともに、活動内容及び活動時期が客観的に判断できる資料を併せて提出する。					
緊急時の応急措置場所		応急措置実施日	年 月 日		
緊急時の応急措置内容	(応急措置の概略を記入)				

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

多様な雇用への貢献				(あり ・ なし)	
※ 下記の①～③のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。評価項目番号が②または③の場合、併せて下欄に証明年月日または表彰年月日を記入する。					
① 令和5・6年度北海道建設工事等競争入札参加資格審査において「障がい者の就労支援」を評価			}	評価項目 番号	□
② 「協力雇用主」は、保護観察所に協力雇用主として登録している企業を評価 ・登録先の保護観察所が発行する証明書の写しを提出し、下欄に証明年月日を記入する。					
③ 新分野進出優良建設企業表彰の実績がある場合は、下欄に表彰年月日を記入する。 ・表彰を証明する資料（表彰状等の写し）を提出する。					
証明または表彰年月日			年 月 日		

(用紙寸法 日本工業規格A4)

様式- 6 - 5 (1) ※事前登録済の会社（構成員）は提出不要【事前登録票は提出必要】

地域の守り手確保 調書（2-1）

工 事 名：

会社（構成員）名：

※ 共同企業体で申請する場合は、構成員ごとに作成し提出すること。

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

環境対策の認定制度等の有無 (あり・なし)			
下記の①～④のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。併せて下欄に認定（登録）年月日及び期間の終了年月日を記入する。			
① IS014001			} 評価項目 番号 <input type="text"/>
② 北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門			
③ HES			
④ EA21			
認定（登録）年月日	年 月 日	期間の終了日	年 月 日
注 認定（登録）証の写しを提出すること。			

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

季節労働者等の雇用実績の有無 (あり・なし)			
※ 雇用実績がある場合は、下欄に工事の施工場所及び工期を記入する。			
施工場所		工期	年 月 日～ 年 月 日
注1 雇用労働者就労状況報告書の写しを併せて提出する。			
2 申請者は評価が最も高くなると予想される実績を1つ選択し記載すること。			
3 共同企業体の実績の場合、自社の有無にかかわらず、共同企業体として雇用実績があれば評価する。			

※ 事前登録済みの会社（構成員）は変更がある場合記載

労働安全衛生活動の有無 (あり・なし)			
下記の①～③のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、番号を記載する。併せて下欄に認定（登録）年月日及び期間の終了年月日を記入する。			
① 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）			} 評価項目 番号 <input type="text"/>
② IS045001			
③ 労働安全コンサルタントの活用			
認定（登録）年月日	年 月 日	期間の終了日	年 月 日
開始日	年 月 日	終了日	年 月 日
注1 ①②の場合は認定（登録）を証明する資料の写しを提出する。			
2 ③の場合、学習内容が客観的に判断できる資料を併せて提出する。			

(用紙寸法 日本工業規格A4)

様式－ 6 － 5 (2)

地域の守り手確保 調書 (2-2)

工 事 名 :

会 社 (企業体) 名 :

※ 共同企業体で申請する場合は、代表の構成員が作成し提出すること。

地域企業の活用 <適用2> 地域内企業の活用計画の有無 (あり・なし)	
下記の①～②のいずれかの項目のうち、評価「あり」とした項目を一つ選択し、評価点の高い番号を記載する。また、下欄にその時の会社の所在地を記入する。	
① 地域内企業の元請施工	} 評価項目 番号
② 地域内企業を一次下請で1社以上活用(5百万円以上)する計画	
元請会社または一次下請会社の所在地(市町村)	
注1 共同企業体で申請する場合または一次下請会社が複数ある場合は、評価が最も高くなる会社の所在地を記入すること。	
2 下請契約を締結した時に施工体制台帳等の写しを工事監督員に提出する。	

様式－ 7

地域経済活性化評価(計画)調書

工 事 名 :

会 社 (企業体) 名 :

※ 共同企業体で申請する場合は、代表の構成員が作成し提出すること。

資材等調達の有無	(あり・なし)	
調達先市町村名		
地域経済活性化率	(%)	

注

地域経済活性化率は、次式により算出する。

$$\text{地域経済活性化率} = \frac{\text{調達予定金額 (円)}}{\text{工事予定入札額 (円)}} \times 100 (\%)$$

※ 調達先市町村は、工事場所と同じ市町村に限る

※ 契約相手方は、施工計画書の提出時に、資材調達予定内訳(品目、規格・寸法、数量、金額)を書面(様式任意)提出すること。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

評価点事後審査方式 自己採点申請書

工 事 名 :
 会 社 (企業体) 名 :

当該工事に関する、総合評価落札方式評価点事後審査方式に伴う自己採点申請書を提出します。
 また、落札候補者となった際の発注者による確認において、申請した得点に錯誤があった場合、その得点の上方修正は認められず、下方修正されることについて承諾いたします。
 なお、「減点項目」に該当する場合に、発注者で減点項目欄に減ずる得点を記入し修正することについて承諾します。

評価項目	企業の施工能力					配置予定技術者				担い手の育成・確保						地域の守り手確保						減点項目		技術 得点				
	工事成績※	優秀業者表彰※	ISOの取得※	同種工事の経験※	地域精通度※	資格	継続教育	優秀技術者表彰	配置経験	技術者の追加配置	選択項目 ※(Max : 2.00)						地域の安全安心		地域社会貢献			地域経済への波及			賠償請求	重大な契約不適合に伴う補修(損害)		
											技術職員の育成・確保※	新規の雇用※	雇用環境への取組み※	仕事と家庭の両立支援※	高齢者継続雇用※	女性の活躍支援※	主たる営業所※	維持増進活動※	選択項目 ※(Max : 2.00)									
																			緊急時の応急措置※	多様な雇用への取組み※	環境対策※	季節労働者雇用※	労働安全活動※				地域企業活用	地域活性化
得点																												

- 注 1 評価項目欄の「※」は事前登録項目を示しています。
- 2 事前登録済みの会社も、上記全項目の得点を記載してください。【黒セル入力不要】
- 3 共同企業体で申請する場合は、共同企業体としての自己採点申請書を作成し提出すること。【構成員ごとの提出は不要】

地域経済活性化評価（実績）調書

工 事 名 :

会社（構成員）名 :

I 工事施工に係る必要な資材等を工事場所と同じくする市町村から調達した実績を下欄に記入する。				
調達先市町村名				
II 資材等の調達				
品 目	規格・寸法	数量	単位	支払金額
計				

注1 工事完成通知書と併せて工事監督員へ提出する。
 履行確認は、支出証拠書類の提示を受け、次式により算出した率で判断する。

地域経済活性化評価（実績）の計算

$$\text{地域経済活性化率（\%）} = \frac{\text{支 払 金 額}}{\text{最 終 請 負 金 額}} \times 100$$

（用紙寸法 日本工業規格A4）

重要な契約不適合に伴う修補（損害賠償）及び総合評価落札方式技術評価項目不履行報告書

ア 重要な契約不適合に伴う修補（損害賠償）請求

振興局名	工事番号	工 事 名	工 期	請 負 金 額（円）	請負業者名	修補（損害賠償）請求日	請 求 内 容

イ 総合評価方式において技術評価項目の不履行

振興局名	工事番号	工 事 名	工 期	請 負 金 額（円）	請負業者名	工事検査日	不履行内容

地域企業の活用（実績）調書

工 事 名 :

会 社（企業体）名 :

地域企業の活用実績（地域内企業の活用計画）				
①	下請負人名		主たる営業所所在地	
	最終下請金額	(円)	下請工事の内容	(工事内容の概略を記入)
②	下請負人名		主たる営業所所在地	
	最終下請金額	(円)	下請工事の内容	(工事内容の概略を記入)
③	下請負人名		主たる営業所所在地	
	最終下請金額	(円)	下請工事の内容	(工事内容の概略を記入)
④	下請負人名		主たる営業所所在地	
	最終下請金額	(円)	下請工事の内容	(工事内容の概略を記入)
最終下請金額合計		(円)		

注1 工事完成通知書と併せて提出する。

2 記入欄が不足する場合は、適宜、行を追加して作成することとし、用紙が複数枚となる場合は、用紙右上余白に「全○葉の内○号」と記入すること。

（用紙寸法 日本工業規格A4）

